



令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月14日

上場会社名 アプライド株式会社
コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 南木 眞也
四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日 配当支払開始予定日 令和4年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-481-7801

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	16,423	16.3	506	50.8	510	50.9	322	52.8
4年3月期第2四半期	19,630		1,028		1,039		682	

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 325百万円 (52.5%) 4年3月期第2四半期 685百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	119.19	
4年3月期第2四半期	252.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	15,299	8,679	56.2
4年3月期	16,090	8,529	52.5

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 8,599百万円 4年3月期 8,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		20.00		65.00	85.00
5年3月期		20.00			
5年3月期(予想)				60.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	24.9	1,100	53.5	1,100	53.7	700	52.9	258.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	2,703,200 株	4年3月期	2,703,200 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	122 株	4年3月期	122 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	2,703,078 株	4年3月期2Q	2,703,078 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰や物価高など、先行きの不透明感が増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属するIT分野においても、世界的な半導体不足や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、製造部材の高騰など、複数の要因が下押し圧力となりました。

このような環境において当社グループは、店舗及び法人部門並びに技術部門の連携を強化し、顧客ニーズが高まるDXへのアプローチを強め、ソリューションと物品を融合したご提案をオンラインと対面を組み合わせることで、事業の収益力の継続的な向上に取り組んでまいりました。

パソコン専門店「アプライド」では、デジタルシフトを技術面でバックアップするサポート部門を各店舗に配置・増強し、オンライン、ご来店、出張訪問でお困りごと解決を推し進めました。また中小企業向けITソリューションを継続的に実施し、生産性の向上や時間短縮、コスト削減などの課題解決のお手伝いを通して、地域の法人様の新規開拓を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするSI営業では、HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)製品の製造技術を活かし、研究開発分野におけるAI導入や、オフィスのIT環境構築サービスのご提供など、ハードウェアとソフトウェアソリューションの複合販売を推進いたしました。

BtoB販売を中心とした特機営業では、オンラインツールを駆使して機動力の高い広域営業を展開し、各種ソリューションに適した推奨モデルの展開、産業用コンピューターの開発・販売、各種レンタルサービスのご提供など既存顧客の深耕と新規顧客層の開拓を推進いたしました。

化粧品・雑貨専門店「ハウズ」は九州に5店舗、愛知に1店舗の計6店舗で、独自開発商品の展開と独自企画のイベント開催を軸に、増客と収益性の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間による売上高は164億23百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益は5億6百万円(前年同期比50.8%減)、経常利益は5億10百万円(前年同期比50.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億22百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

- ①パソコン・ゲーム事業は、「AIの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、お客様の個別ニーズに対応した高付加価値製品ラインナップを強化し、製品ソリューション販売に注力することで、売上高は133億78百万円(前年同期比12.5%増)となりました。
- ②化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、ハウズ公式アプリによるイベント情報&お得クーポンの配信、旬の食材を使ったランチ&カフェ提供等により集客を図り、プライベートブランド商品の展開による差別化を推し進め、卸売販売を縮小したことにより、売上高は29億59百万円(前年同期比61.1%減)となりました。
- ③出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、Webサイト「ふくおかナビ」を活用したデジタル販促営業や地方自治体向けのプロポーザル営業を推進し、売上高は1億47百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少し、152億99百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億92百万円減少したためです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、66億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億48百万円減少したためです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、86億79百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億22百万円等により利益剰余金が1億46百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年5月13日に「令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(令和4年11月14日)発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509	2,437
受取手形及び売掛金	5,743	5,051
商品及び製品	1,065	1,639
仕掛品	0	5
原材料及び貯蔵品	24	79
その他	595	85
貸倒引当金	△72	△81
流動資産合計	9,866	9,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,142	2,158
土地	2,361	2,361
その他（純額）	155	154
有形固定資産合計	4,660	4,673
無形固定資産	25	20
投資その他の資産		
敷金及び保証金	584	598
その他	953	789
投資その他の資産合計	1,538	1,388
固定資産合計	6,223	6,082
資産合計	16,090	15,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,840	2,391
1年内返済予定の長期借入金	540	473
未払法人税等	334	48
契約負債	1,487	1,617
賞与引当金	187	199
その他	663	610
流動負債合計	6,053	5,341
固定負債		
長期借入金	1,063	836
長期未払金	433	433
その他	8	8
固定負債合計	1,506	1,278
負債合計	7,560	6,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	909	909
利益剰余金	7,162	7,308
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,453	8,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
非支配株主持分	75	80
純資産合計	8,529	8,679
負債純資産合計	16,090	15,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	19,630	16,423
売上原価	15,400	12,517
売上総利益	4,230	3,906
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	335	411
給料及び手当	1,030	1,041
賞与引当金繰入額	185	185
賃借料	383	395
その他	1,265	1,364
販売費及び一般管理費合計	3,201	3,399
営業利益	1,028	506
営業外収益		
受取利息	0	0
投資有価証券売却益	6	-
受取手数料	3	3
受取賃貸料	3	8
協賛金収入	1	0
その他	1	2
営業外収益合計	16	14
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	-	7
その他	0	0
営業外費用合計	5	11
経常利益	1,039	510
税金等調整前四半期純利益	1,039	510
法人税、住民税及び事業税	160	22
法人税等調整額	193	161
法人税等合計	353	183
四半期純利益	685	326
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	682	322

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	685	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	685	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682	320
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。